

#### 4 ガス事業

##### (1) 事業数及び職員数

平成22年度におけるガス事業の事業数は2事業（仙台市、気仙沼市）で、前年度と同数となっている。

職員数は383人（仙台市375人、気仙沼市8人）で、前年度に比べ39人（9.2%）減少している。

##### (2) 施設の利用状況

ガス事業法に基づくガス供給戸数（現在供給戸数）は36万2,806戸で、前年度に比べ2,308戸（0.6%）減少している。このうち一般ガス供給戸数は36万145戸で全体の99.3%を占めているものの、前年度に比べ2,184戸（0.6%）減少している。また、供給区域内戸数に対する一般ガスの現在供給戸数の割合でみた普及率は71.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

年間ガス販売量は12,950千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ540千m<sup>3</sup>（4.3%）増加しており、年間ガス生産購入量は12,929千m<sup>3</sup>（生産量7,928千m<sup>3</sup>、購入ガス5,001千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ358千m<sup>3</sup>（2.9%）増加している。

また、有収率は100.1%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

なお、年間ガス販売量を事業団体別にみると、仙台市が12,903千m<sup>3</sup>（一般ガス12,862千m<sup>3</sup>、簡易ガス41千m<sup>3</sup>）で、全体の99.6%となっている。

第1表 施設利用状況の推移

年 度		18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目		a	b	c	×100(%)			
					供給区域内戸数 (戸) A	481,723	486,685	492,896
現在供給戸数	一般ガス (戸) B	364,557	364,561	363,979	362,329	360,145	▲2,184	▲0.6
	簡易ガス (戸)	3,164	3,164	2,867	2,785	2,661	▲124	▲4.5
	計 (戸)	367,721	367,725	366,846	365,114	362,806	▲2,308	▲0.6
普及率 B/A (%)	75.7	74.9	73.8	72.8	71.1	▲1.7	—	
ガスホルダー能力 (m <sup>3</sup> /日)	93,106	93,106	93,106	93,106	93,106	0	0.0	
年間ガス販売量 (千m <sup>3</sup> ) C	9,838	10,985	11,706	12,410	12,950	540	4.3	
年間ガス生産購入量 (千m <sup>3</sup> )	9,863	11,102	11,898	12,571	12,929	358	2.9	
内 訳	年間生産量 (千m <sup>3</sup> )	8,105	6,907	7,968	8,894	7,928	▲966	▲10.9
	年間購入量 (千m <sup>3</sup> )	1,757	4,194	3,929	3,677	5,001	1,324	36.0
年間自家使用量 (千m <sup>3</sup> ) D	48	50	49	48	50	2	3.5	
年間勘定外ガス量 (千m <sup>3</sup> ) E	▲75	23	95	114	▲63	▲177	—	
有収率 C/(C+D+E) (%)	100.3	99.3	98.8	98.7	100.1	1.4	—	

### (3) 経営状況

#### ア 損益収支の状況

ガス事業の経常収益は339億42百万円、経常費用は348億35百万円となっており、この結果、経常収支比率は97.4%となり、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

経常損益は前年度に比べ20億81百万円(175.2%)減少しており、8億93百万円の経常損失が生じている。経常損益に特別損益を加減した純損益は、前年度に比べ30億67百万円(155.1%)減少しており、10億89百万円の純損失が生じている。

累積欠損金を有する事業は前年度と同様2事業で、その額は242億98百万円で、前年度に比べ10億89百万円(4.7%)増加している。

#### イ 資本収支の状況

ガス事業の資本的支出は99億5百万円で、前年度に比べ14億43百万円(12.7%)減少している。このうち、建設改良費は36億73百万円で、前年度に比べ9億10百万円(19.9%)減少しており、企業債償還金は62億29百万円で、前年度に比べ5億33百万円(7.9%)減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が工事負担金等22億59百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の76億46百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は37.1%で、前年度に比べ3.3ポイント低下しており、建設改良に係る企業債償還金の割合は、支出全体の51.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

第2表 ガス事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	18	19	20	21 a	22 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		33,846	36,673	39,534	36,571	33,943	▲2,628	▲7.2
経 常 収 益 B		33,774	36,578	39,524	35,685	33,942	▲1,743	▲4.9
営 業 収 益 C		32,916	35,562	38,555	35,019	33,581	▲1,438	▲4.1
うち料金収入		30,307	31,692	34,696	31,896	30,460	▲1,436	▲4.5
うち受託工事収益 D		1,166	1,187	1,453	1,184	938	▲246	▲20.8
特 別 利 益		72	95	10	886	1	▲885	▲99.9
総 費 用 E		33,819	37,500	39,509	34,593	35,032	439	1.3
経 常 費 用 F		33,470	37,457	39,116	34,497	34,835	338	1.0
営 業 費 用		28,947	33,742	36,129	32,362	33,261	899	2.8
うち職員給与費		3,539	3,867	3,598	3,315	3,242	▲73	▲2.2
支 払 利 息		2,339	2,128	1,908	1,696	1,498	▲198	▲11.7
特 別 損 失		349	43	393	96	197	101	105.0
経 常 損 益		304	▲879	409	1,188	▲893	▲2,081	▲175.2
経 常 利 益		454	0	533	1,253	56	▲1,197	▲95.5
経 常 損 失 G		150	879	125	66	949	883	1,345.7
純 損 益		27	▲827	25	1,977	▲1,089	▲3,067	▲155.1
純 利 益		178	0	150	2,043	54	▲1,989	▲97.4
純 損 失		151	827	125	66	1,143	1,077	1,634.3
累 積 欠 損 金 H		24,384	25,212	25,186	23,209	24,298	1,089	4.7
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		100.9	97.7	101.0	103.4	97.4	▲6.0	—
総 収 支 比 率 A/E		100.1	97.8	100.1	105.7	96.9	▲8.8	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.5	2.6	0.3	0.2	2.9	2.7	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	76.8	73.3	67.9	68.6	74.4	5.8	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 ( 営 業 中 ) J		2	2	2	2	2	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		1	2	1	1	1	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		2	2	2	2	2	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第3表 ガス事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	3,190	4,403	3,498	4,582	3,673	▲910	▲19.9
	企業債償還金	6,647	6,788	6,843	6,762	6,229	▲533	▲7.9
	うち建設改良費のためのもの	6,020	6,010	5,921	5,654	5,049	▲605	▲10.7
	その他	4	4	4	4	4	▲1	▲13.6
	計	9,842	11,196	10,345	11,348	9,905	▲1,443	▲12.7
同 上 財 源	内部資金	8,862	11,070	10,273	11,261	7,646	▲3,614	▲32.1
	外部資金	979	126	72	88	2,259	2,171	2,476.2
	企業債	610	0	0	0	2,200	2,200	皆増
	うち建設改良費のためのもの	610	0	0	0	2,200	2,200	皆増
	外部資金のうち 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	20	10	▲10	▲50.2
	国・県補助金	0	0	0	1	0	▲1	皆減
	繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—
計	9,842	11,196	10,345	11,348	9,905	▲1,443	▲12.7	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)